

自 己 評 価 報 告 書

平成 30 年 8 月 1 日現在

修成建設専門学校

平成 30 年 8 月 1 日

目 次

1. 学校の理念、教育目標	3
---------------	---

2. 当年度の重点目標と達成するための計画・方法	4
--------------------------	---

3. 評価基準項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像等	5
基準2 学校運営	6
基準3 教育活動	8
建築学科（第1本科）	8
建築CGデザイン学科	10
空間デザイン学科	12
住環境リノベーション学科	14
建築学科（第2本科）	16
建築デュアルシステム科	18
土木工学科	20
建設エンジニア学科	22
ガーデンデザイン学科	25
専科 2級建築士科	27

基準4 学修成果	
建築学科（第1本科）	29
建築CGデザイン学科	31
空間デザイン学科	33
住環境リノベーション学科	35
建築学科（第2本科）	37
建築デュアルシステム科	38
土木工学科	39
建設エンジニア学科	41
ガーデンデザイン学科	43
専科 2級建築士科	45
基準5 学生支援	46
基準6 教育環境	51
基準7 学生の募集と受け入れ	52
基準8 財務	53
基準9 法令等の遵守	54
基準10 社会貢献・国際交流	56

1. 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
1.教育の理念・目的等 本校の校名「修成」は、古事記・国生み神話の「修理固成（しゅうりこせい）」から創案されたものである。 古事記は、国土創造の神話が述べられているが、その中で、この「修理固成」は「漂っている国土を在るべき姿に整え(修理)し、固め成せ」という意味で使われている。本校の創設者である国学者・木下寅吉先生が、この意味に「国土建設に奉仕する精神」を込め、「修成」という名をつけられた。 本校は、「国土建設に貢献する有能な建設技術者を養成する」ことを理念に、明治 43 年（1910 年）の創立以来、建設業界に有能な人材を輩出してきた。時代の流れとともに設置学科を変え、教育課程を改新してきたが、この理念は今も変わらず「修成」の基本となっている。	1.教育目標 本校は、明治 43 年（1910 年）の創設以来「学生一人ひとりを見つめ、一人ひとりの将来を考える学校」という理念のもと、教育と真摯に向き合い技術者の養成に努めてきた。創立から 100 年以上が過ぎた今では、3 万 6 千名以上の卒業生を輩出し、優れた技術者を育てる教育機関として建設業界を中心に広く知られている。これはひとえに、卒業生たち一人ひとりが社会で活躍し、日夜ものづくりと向き合う中で、積み上げてきた実績と信頼によるものだと考える。 このような卒業生たちと築いてきた誇るべき伝統・歴史を守り続けるためにも、現状に満足してはいけない。変革を恐れずに前進し続けなければならない。修成はこれからの 100 年に向けて、絶えず変化する時代の流れ、技術の進歩に対応し、変革を恐れずに新たな試みに挑戦しながら、学生たちとともに、卒業生たちとともに新たな歴史を刻んでいく。

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

堤下 隆司

2. 当年度の重点目標と達成するための計画・方法

平成 29 年度重点目標	達成するための計画・方法
1.基本方針 本校は、建学の精神に基づき、学生一人ひとりと向き合った教育を基本方針として、「専門教育」と「人材育成」の二つの面からアプローチする教育を行うという理念がある。 「専門教育」とは、ものづくりの面白さを知り、知識・技術を学ぶ事である。自由で想像力溢れた建築物を創造する楽しさ、道路や都市インフラなど社会基盤を建設する誇り、生きた植物を素材として造園や都市の緑化を推進する喜びを知ったうえで、知識・技術を習得していく。 一方「人材育成」とは、本校卒業後に社会人になった際に必要不可欠な責任・向上・自立・協調・誇り、それらの心を身につけていく教育のことである。 2.重点目標 本校は、教育理念に従い以下に示すスタンス(姿勢)・スキル(能力)を有する人材養成に取り組む。 ① 社会基盤をつくる技術者としての、誇りと責任感を持った人 ② 最新の技術・知識を探究し、学び続ける姿勢を持った人 ③ 多様な意見に耳を傾け、自らの考えを伝え、他者と共同できる人 ④ 経験で培われた実践の力を応用し、進化続けようとする人 ⑤ 未来を創造し、安全・安心、そして感動を与えられる技術と知識を持った人	基本方針をもとに目標を達成するため、以下の計画により進める。 (1) 社会性豊かな人間育成 ① クラス担任制 ② 教員会議の充実 ③ 基礎数学講座の開講 ④ 建設ビジネス学の内容充実 ⑤ 富士教育訓練センター研修などの学外研修 ⑥ 学生相談室の充実 ⑦ 本校独自の建設業合同企業説明会を通じた、就職活動の動機付け ⑧ キャリアマップ活用の充実 (2) 個性を伸ばすきめ細かな教育 ① 学生行事の充実（体育大会、修成祭、学科別見学会、国内および海外研修） ② GATUN クラブの充実 ③ 学内設計競技会 ④ 全学科対象の卒業展における優秀学生の表彰 ⑤ 大学編入学対策の充実 ⑥ 各種資格試験講習会と資格助成金制度 ⑦ 教育環境の充実・整備 ⑧ 修成堀江ラボにて開催する講演会 (3) 実務型技術者の育成 ① インターンシップの充実 ② 地域社会と共に発展していけるカリキュラム、課外活動の検討 ③ 同窓会組織である修友会との連携強化 ④ 教員の資質向上を目的とした各種研修会への参加 (4) 国際社会で活躍できる人材育成 ① 海外研修の実施 ② 海外の教育機関や日本国内にある日本語教育学校との教育連携

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

堤下 隆司

3. 評価基準項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

■点検中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
		1-1-2	学校における職業教育の特色は何か
		1-1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
		1-1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について基準を満たしている。 1-1 理念・目的・育成人材像 本校の教育理念は大きく分けて2つに分けられた「専門教育」と「人材教育」である。この教育理念をもってして、次のようなスタンス(姿勢)・スキル(能力)を有する人材を世に輩出していくことを使命としている。 ① 社会基盤をつくる技術者としての、誇りと責任感を持った人 ② 最新の技術・知識を探究し、学び続ける姿勢を持った人 ③ 多様な意見に耳を傾け、自らの考えを伝え、他者と共同できる人 ④ 経験で培われた実践の力を応用し、進化続けようとする人 ⑤ 未来を創造し、安全・安心、そして感動を与えられる技術と知識を持った人	1-1 理念・目的・育成人材像 本校では、教育における三つのポリシーが確立しているが、学生・保護者等に周知するためにもまずは、教職員や非常勤講師に至るまで浸透させ、各学科における教育目的、取得資格や就職先等を明確にし、学生に的確な指導ができるようにしていきたい。	1-1 理念・目的・育成人材像 毎年度実施している自己評価報告書や三つのポリシーの確立を踏まえ、当年度は一般社団法人専門職高等教育質保証機構の「第三者評価」を受審し、本校の教育に関して良い評価を得た。 その結果は、ウェブサイト上で公開している。 https://www.syusei.ac.jp/jyoho/daisansha.html

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下 隆司
--------	-----------------	-------	-------

基準 2 学校運営

■点検中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか
2-3	事業計画	2-3-1	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
2-4	運営組織	2-4-1	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	人事、給与に関する規程等は整備されているか
2-6	意思決定システム	2-6-1	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7	コンプライアンス体制	2-7-1	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
2-8	情報公開	2-8-1	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
2-9	情報システム	2-9-1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育理念・目的・育人人材像は、全ての点検小項目について基準を満たしている。 1.運営方針 建学の精神、教育理念に基づき、これからも社会・建設業界が求める活躍できる人材を養成・輩出していくことを使命とし、そのために継続的・安定的な教育環境基盤を固めていくものとする。 2.事業計画 毎年度、事業計画を策定し、評議員会・理事会の承認を得ている。 3.運営組織 「管理運営規程」に沿って明確化しており、機能している。 4.人事・給与制度 規程は、整備されている。人事考課は、前年度の課題事項をふまえて、個人評価シートをもとに個人面談を実施している。 5.意思決定システム 科長・事務局長会議を毎週開催し、日常業務の事項を協議する。また、重要事項は、評議員会・理事会の承認をもって決定するフローが定着している。	1.運営方針 引き続き、更なる「教育の質」向上を行なっていく。具体的に学内では、『教育の見える化』をキーワードに、本校が行っている教育を広く深く、学内共有、学外認知できる取組みを行なっていく。 2.事業計画 3.運営組織 4.人事・給与制度 規程は、「就業規則・諸規定」により明確化している。 5.意思決定システム 今後も継続して行なう。	1.運営方針 教職員による情報のリレーションを工夫・改善していくことで、学内での情報共有を強固にする。また学外への情報発信も継続して行なっていく。 2.事業計画 平成 30 年度事業計画は、3 月開催の評議員会・理事会で承認を得て、その後に教職員にむけて事業説明会を実施した。 3.運営組織 4.人事・給与制度 5.意思決定システム

6. コンプライアンス体制 校長・事務局長・学生相談室長・科長・副科長が中心となり、日々啓蒙活動を行なっている。 7. 情報公開 「自己点検評価」「学校関係者評価」「教育課程編成委員会」「財務情報」の公開は、ウェブサイト上で行なっている。その他特筆すべき教育活動は、運営方針に沿って、適宜ウェブサイトのブログやトピックスを活用して情報公開・発信を行なっている。 8. 情報システム 平成 29 年度より、新しい学務システムを導入した。	6. コンプライアンス体制 今後も継続して行なう。 7. 情報公開 今後も積極的に行なっていく。 8. 情報システム	6. コンプライアンス体制 教職員が各種外部セミナーへ積極的に参加している。 7. 情報公開 平成 29 年度 第三者評価を受審（一般社団法人 専門職高等教育質保証機構）。評価報告書はウェブサイトで公開している。 https://www.syusei.ac.jp/jyoho/daisansha.html 8. 情報システム
---	--	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	山下 裕貴
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（建築学科 第 1 本科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第 1 本科）の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 1.目標の設定 建築に対する興味や技術的関心、倫理観や向上心と自立心に支えられた建築技術者を育成するため、「設計」と「施工」に「積算」を加えた三本柱を設定し、オールラウンドな建築技術者育成を目指す。 2.教育方法・評価 講義をはじめ、材料実験・実習・設計演習・卒業設計、ワークショップなどをバランスよく実施し、理論の上に実習・演習による理解度を深める教育とした。 また、早期のインターンシップ、オープンデスク等により企業連携を図り、進路決定の早期実現に努めた。 科目主任制度を実施することにより、科目ごとの共有化を図ってきた。	1.目標の設定 今後も建築の設計・施工に必要な基礎知識を、時代に合わせた、社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換や教育課程編成委員会の意見を反映した目標の設定に努めていきたい。 また、的確な卒業後の進路選定ができる環境を充実させ、ミスマッチのない進路決定を目指す。 2.教育方法・評価 材料実験・実習・演習・各種集中講義の実施ならびに成果が定着してきた。引き続き現場見学などを加え、より充実したものとする。 また、インターンシップ・オープンデスクの受け入れ協力企業数・参加者は増えてきている。より一層の開拓をニーズに合わせ、今後も進めていく。 今後も科目主任制度を実施し、十分な打ち合わせを行い、より充実した授業展開を目指す。	1.目標の設定 本校の教育理念にある「専門教育」と「人材教育」のうち、特に技術者としての、誇りと責任感を持てる人材育成に力を注いでいきたい。 また、建築関係 4 団体(大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築協会、日本建築家協会)や日本建築積算協会との教育連携を図る。 2.教育方法・評価 目標を達成するため、以下の項目を実施している。 ① 基礎数学特別補講 ②（夏期・春期）インターンシップ、オープンデスク ③（夏期）集中講義 ④ ワークショップ

3.資格試験 設計職希望は、福祉住環境コーディネーター検定、宅地建物取引士、建築 CAD 検定、カラーコーディネーター検定の資格取得を目標とする。また施工職希望は、2 級建築施工管理技士(学科)試験、建築 CAD 検定の合格を目標とする。 さらに、平成 29 年度より建築の設計・施工に必要な積算士補試験を検討、実施した。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導を行った。 4.教職員 専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会への参加しており、今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化をしている。 平成 29 年度の教員採用は、早期計画および人材確保のため、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。	3.資格試験策 目標とする資格に対して、各対策講習会を開催している。今後についても、必要資格の検討、受験者数・合格率向上のため、適宜カリキュラムの内容や講習会の内容を検証していく必要がある。 また、平成 30 年度は積算士補試験の受験、合格者数の向上を目指していく。 4.教職員 平成 30 年度も早期計画を行い、人材確保に努めたい。また、教員研修も積極的に参加していきたい。	3.資格試験 在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る二級建築士試験への対策もしっかり設けている。専科（2 級建築士科）への進学と後援会主催の学科・製図講習会である。 4.教職員 一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者および実務従事者を募集の主としている。
--	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	増田 和浩
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（建築 CG デザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築 CG デザイン学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.目標の設定 建築設計に必要な基礎知識を、時代に合わせた、社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換を元に目標の整備を十分に行う。建築の設計分野に求められている人材として、コンピューターによる表現やプレゼンテーションが自由にできることを柱とし基礎知識の習得を目指す。 2.教育方法・評価 卒業後、二級建築士の取得、ならびに実務経験を踏まえた4年後に一級建築士を受験するための専門基礎の習得だけでなく、デザインを表現するアイテムとしての CAD、BIM を中心に習得する。 課題としては CAD・BIM による2次元上に作成されるものに対する立体的・空間的な理解力向上が挙げられる。	1.目標の設定 今後もこれまでの CAD から BIM による建築設計への移行をふまえた上で必要な基礎知識の習得と、時代に合わせた社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換や最新技術にふれる機会を増やしながら目標整備を行い多角的に学生自身の進路選定の一助となるべく細やかな指針提示を心がける。 2.教育方法・評価 CAD・CG だけでなく、今後 BIM (Revit) のカリキュラム充実を図ると同時に最重要である空間関係の把握は、人が判断する必要があるため、図学や手描きによるパースの重要性も再認識する必要がある。 また建築情報モデルを教育の核に据えることにより学外の専門家・技術者も積極的に連携することが可能となるため、推進していきたい。更に教育課程編成委員会と連携しながらカリキュラムの編成を行っていきたい。	1.目標の設定 デジタルで表現する力を身につけるうえで、アナログで考察する基礎力の向上も大切にしていける必要がある。平成 29 年度ではパース検定対策として、新たな対策講座を導入した。 2.教育方法・評価 CAD・CG・BIM ソフトの選定は、業界ニーズ・動向・互換性をふまえて、カリキュラムを編成していく。また、学生のニーズに応えられるように講習会・特別講座も実施している。 ＜平成 29 年度実施 特別講座＞ ・動画ソフト「Lumion」のデモンストレーション ・3D プリンターワークショップ ・パース検定対策講座 ・建築 CAD 検定対策講座

3.資格試験 在籍 2 年間に建築 CAD 検定・パース検定の取得に留まらず、福祉住環境コーディネーター検定・カラーコーディネーター検定に加え商業施設士補の資格取得についても目標とする。 また本学科卒業後に専科 2 級建築士科に進学し、在学中に二級建築士の取得を目指す進路についても入学時から積極的に指導している。 4.教職員 教員は、専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、ヘリテージマネージャー養成講座など、関係団体による研修会への参加も積極的に行っており、今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化は必要である。	3.資格試験 CAD トレース技能審査に代わり、建築 CAD 検定に注力し、インテリア設計士・福祉住環境コーディネーター検定・パース検定・カラーコーディネーター検定の資格試験合格のため、授業を補足する形で講習会および夏休みを利用した集中講義を充実する必要がある。 4.教職員 コンピューターを扱う学科のため、最先端の知識は必要であるが、業界での普及状態などを見極めたうえで、学生にとって不利にならないよう、適切な判断をしていきたい。 ソフトウェア自体も日進月歩であるため学外の講習会等にも積極的に参加しながら動向を注視し、各企業や業界団体等との連携や交流を常に図る必要がある。	3.資格試験 本学科は卒業と同時に二級建築士の受験資格が得られる。卒業後、働きながら試験に挑むことも可能であるが、専科 2 級建築士科への内部進学も想定し、学科試験・製図試験にむけて、座学的重要視はもとより、手描き製図の必要性をデジタル表現の影に隠れないような支援体制を整えている。 4.教職員 教員は実務者に加え、教育に対して情熱のある一級建築士資格取得者が望ましい。加えて BIM についても積極的にスキルアップを目指す姿勢が必要である。
--	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨 佳朗
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（空間デザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：空間デザイン学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.目標の設定 家具やインテリア、装飾、建築、ランドスケープまで非常に広範な設計・デザイン分野において広い視野や興味を持って積極的な学習を行うこと。教育を通じて「考える・つくる・伝える」ちからを育むことで、学生が将来を能動的に決定し、必要な技術や資格を自己で目標設定し習得を目指すなど、社会人として必要な、自立したしなやかさを持つ人材育成を図る。課題としては広範な将来目標に対するサポートと、能力に応じた教育機会の提供が挙げられる。 2.教育方法・評価 以上の分野に対して一年次では主に基礎力の育成をテーマとして行い、二年次で専門的知識の学習と演習での実践的な課題に対しデザイナーとしての思考、表現と伝達を反復する。在学中を通じた学びとしてインターンシップや様々な分野のプロフェッショナルを招聘した講義等により、卒業後に実務者として活躍できる人材育成を行う。課題としてはより効率的な授業設	1.目標の設定 今後も幅広い分野の基礎知識と経験知の育成を、時代に合わせ社会のニーズに応えられるよう、学科独自の取組みとして業界団体との連携による目標整備を行う。また基礎能力の育成とともに、より高度なデザイナー・設計者の育成を行なえるよう、特に演習科目において習熟度別の課題運用を行うなど、学生各自の志望と能力に応じたきめ細やかな対応を行う。 2.教育方法・評価 今後も広範囲なデザイン分野に対する真摯な学習と演習の反復による能力の向上を目指すものとし、またインターンシップ先との連携や外部講師招聘など、希望の進路に合わせて企業・団体との連携を積極的に進めていく。また照明、家具デザイン、建築写真など実践を通じて学ぶことが有効な分野での教育では、ワークショップ形式など通常の演習科目と連携を図り、	1.目標の設定 平成 29 年度より一般社団法人日本商環境デザイン協会への賛助会員加盟により教育分野での連携を図る。 資格教育においては卒業後の二級建築士受験への知識習得とともに、インテリア系資格への知識・能力の向上を各関連団体との連携の下で行なう。 2.教育方法・評価 学生の視野を広げ、カリキュラムにおける学習成果が、実際の業界でどのように活かされているのかを学生が学ぶため、学外施設の活用や業界で活躍中のデザイナーとの接触機会を増やした実践的教育とする。内容は以下の通り。 ① 写真・デザインワークショップ（1 年） ② 家具・木工ワークショップ（2 年）

定と運営の必要性が挙げられる。 3.資格試験 本学科在籍中にインテリア設計士・商業施設士補・カラーコーディネーター検定・パース検定・宅地建物取引士などの資格や検定を、卒業後は建築士やインテリアプランナー試験に合格できる能力の育成を目標とする。また本学科卒業後に専科2級建築士科に進学し、在学中に二級建築士の取得を目指す進路についても入学時から積極的に指導している。課題としては学生の希望進路に対し、どのような資格をいつ取得すべきか、体系的で公平な情報提供の必要がある。 4.教職員 引き続き、教員採用は常時行なっていくが、空間デザインは商業空間・住空間・都市空間など幅広い分野と密接な関係にあるためより広い教養と創造力、建築家・デザイナーとしての経験を併せ持つ人材が必要である。また教員が常に最新の知見や技能を教育のなかで提供できるよう、能力開発のための研修等も必要である。	より効率的なカリキュラム運営を行う。 更に教育課程編成委員会と連携しながらカリキュラムの編成を行っていきたい。 3.資格試験 特に1年次で初級資格の取得を重点目標と捉え、そのうえで2年次に各自の希望進路に応じた上級資格に挑戦するなど、学生にとっての最善な取得方法を開発し、そのためにカリキュラムの内容・集中講義・講習会の充実など検討を行う。 4.教職員 時代の変化に敏感に反応しつつ、歴史や文化に基づく建築・デザインの経験知の蓄積など、教員自らのスキルアップを怠らないこと。技術講習等とはもとより、建築に限定しない、柔軟かつ幅広い見識を積み重ね続ける必要がある。また実践的教育を目標の一つとするため、協力関係にある各企業や業界団体、技術者団体との連携や交流を常に図る必要がある。	③ 照明ワークショップ（2年） 3.資格試験 関連する資格が多いため、学生に合った資格を選択させる必要がある。また、卒業後に取得する二級建築士の資格は、社会人になり経験を積みながら取得することもできるが、専科（2級建築士科）に進学し取得することも、選択肢の一つとする。 4.教職員 インテリアプランナー・インテリアコーディネーター・商業施設士・カラーコーディネーター・一級建築士など資格取得者、建築家・デザイナーとしての幅広い見識と経験、業界との連携を図ることの出来る人材、他分野への柔軟性を持つ人材が望ましい。
--	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	鍵谷 啓太
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（住環境リノベーション学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：住環境リノベーション学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.目標の設定 建築技術者としての倫理教育も十分取り入れ、現場における管理技術者を養成することに力を注ぎ、卒業後直ぐに現場管理業務において戦力となる人材育成を目指す。 2.教育方法・評価 建設現場で必要な技能講習修了証や特別教育修了証を厳選し、課程修了時には全て取得できるカリキュラム編成となっている。目標資格としては、2級建築施工管理技士（学科）試験の100%合格を目指す。 平成30年度より新カリキュラムに変更するため、その検討も合わせて行う必要がある。 評価は授業態度・課題提出物・出席状況等により総合的に判断している。	1.目標の設定 平成30年度から新カリキュラムを導入する。 学科開設時より検討した内容をふまえ、より実習時間を増やした実践的なカリキュラムとなっているが、運用しながら検証が必要である。そして、卒業後は二級建築士の受験資格が得られ、4年間の実務経験を経ると一級建築士の受験資格が得られる。 2.教育方法・評価 新カリキュラム導入により、新たな実習授業を多く取り入れ、さらに即戦力を意識した施工管理者を養成する。	1.目標の設定 卒業後直ぐに現場管理業務に役立てられるような人材育成を目指すため、ワークショップ・施工実務・施工特論・ライセンス等で実践に即した内容の授業を実施している。 2.教育方法・評価 実習授業を円滑に行なえるように、平成27年度に実習棟を開設し授業の充実を図っている。また、1年間に3回以上の現場見学会を実施し、建設現場における実践教育を行い、机上では得ることが難しい知識を肌で感じ理解を深めている。

3.資格試験 2級建築施工管理技士(学科)試験合格を最優先の目標に設定している。また、社会のニーズに対応した資格を厳選し、課程修了時には取得できる必須資格と個人のニーズに応じて選択取得できる資格と大別している。 本年度は、1年時に卒業後の仕事に関連して重要な「宅地建物取引士」の取得を目標とした。 4.教職員 施工系の非常勤講師の高齢化が進んでおり、施工担当教員の採用を継続していくが、要件として実務経験者で学生のために熱意を持って接することができる教員が必要だと考える。	3.資格試験 2級建築施工管理技士(学科)試験、100%合格を達成するため平成30年度は、夏期休暇期間内に補講講座を設定して指導に当たる予定である。 本学科に入学する学生が取得する必須・選択資格の選定は、教育課程編成委員会や業界との連携を密に行っていくたい。 4.教職員 施工技術は日進月歩で進歩している。教育にあたり、教員は日々最新の技術・情報を得るため外部との交流、研修に積極的に参加していきたい。	3.資格試験 2級建築施工管理技士は春期休暇中に集中講義を実施した。 平成29年4月入学の学生が在籍2年間で取得する資格は、以下のとおりである。 ① 丸のこ等取扱い安全衛生教育 ② クレーン 5t 未満（床上操作式等）特別教育 ③ ガス溶接技能講習 ④ 小型車両系建設機械特別教育 ⑤ 玉掛け技能講習 ⑥ 職長・安全衛生責任者安全衛生教育 ⑦ アーク溶接特別教育 ⑧ 足場の組立て特別教育 ⑨ 高所作業車運転技能講習 4.教職員 教員は実務者に加え、1級建築施工管理技士資格取得者とする。 教員の質向上を目的として、技能講習・特別教育を年間2講座受講している。 大工希望者への対応として、大工の業務を取扱う企業の新規開拓と加工場等の見学を予定している。
---	--	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	中島 良明
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（建築学科 第2本科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第2本科）の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 1.目標の設定 働きながらでも学べるように夜間講義を行なっている。教育目的は、実務に即応できる建築技術者の養成であり、建築士・建築施工管理技士の資格取得を目標に置いた学習を基礎に、実務に即した基礎理論の上に実務主体教育、基礎教育を徹底し、応用力・総合力・判断力・表現力を持った技術者を養成する。また、平成29年度より総合力の一つとして積算の知識強化を実施した。 2.教育方法・評価 講義をはじめ、材料実験・実習・設計演習・卒業設計などのカリキュラム編成とする。また集中講義で資格対策講座を行い、限られた時間数を有効に活用し、成果を出している。また、希望者にはインターンシップによる企業連携を図り、進路選択の参考とする。	1.目標の設定 今後も建築の設計・施工に必要な基礎知識と実務を、時代に合わせた社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換などを実施し、目標の整備を十分に行う。 また平成29年度から実施している積算の知識充実をより強化するよう改善を行う。 2.教育方法・評価 インターンシップの利用者は、昼間部に比べて少ない。要因として昼間働いている学生が大半なためである。今後、第2本科生でも利用しやすい1～2日程度の比較的短期間のインターンシップ制度を設けている企業も積極的に案内していきたい。	1.目標の設定 専門教育だけでなく、卒業後の社会で活躍する人材となるための人材教育を今後もより強固にしていく必要がある。 2.教育方法・評価 第2本科独自の学校と企業によるインターンシップ制度を検討し、単位取得による連携強化を図る。

3.資格試験 在籍 2 年間に、目標とする資格は 2 級建築施工管理技士(学科)試験・建築 CAD 検定・福祉住環境コーディネーター検定・宅地建物取引士・積算士補である。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 4.教職員 専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、新任教員研修会など、関係団体による研修会への参加しており、今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化をしている。 今年度の教員採用は、早期計画および人材確保のため、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。	3.資格試験 引き続き 2 級建築施工管理技士(学科)試験・福祉住環境コーディネーター検定・宅地建物取引士・積算士補の資格試験合格を目標に、カリキュラム内容・直前講習会・集中講義を今以上に充実させ合格率の更なる向上を目指す。 今後についても、必要資格の検討を積極的に行っていく。 4.教職員 平成 30 年度も早期計画を行い、人材確保に努めたい。また、教員研修も積極的に参加していきたい。	3.資格試験 在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る二級建築士試験への対策もしっかり設けている。専科（2 級建築士科）への進学と後援会主催の学科・製図講習会である。 4.教職員 一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者および実務従事者を募集の主としている。
--	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	増田 和浩
--------	-----------------	-------	-------

基準3 教育活動（建築デュアルシステム科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築デュアルシステム科の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 1.目標の設定 本学科は、企業が求める能力の高度化、即戦力志向に対応するために、学校での授業や実習に加えて、企業での「現場」実習を並行して行っている。そのため社会に出てすぐに役立つ実力がつき、就職に有利である。実社会での実習を通じて、自分の適性が的確に判断できる技術者の育成を目指す。 2.教育方法・評価 企業が求める能力の高度化、即戦力志向に対応するために学校での授業や実習に加えて、企業での「現場」実習を並行して行い社会に出てすぐに役立つ実力をつけ自分の適性が的確に判断できるよう導いている。	1.目標の設定 学科理念の完遂のため安定就労を促進し、終業後は学業に専念できるよう目標整備を十分行う。 2.教育方法・評価 実習を通して実務を学べる建築系企業を増やし、職種による選択肢をさらに増やしていく。	1.目標の設定 目標を達成するため、建築士・建築施工管理資格取得に必要な教科と実務をバランスよく習得させる必要がある。 2.教育方法・評価 目標を達成するため、企業との連携による職場実習・演習を実施している。

3.資格試験 在籍 2 年間に目標とする取得資格は、2 級建築施工管理技士(学科)試験・建築 CAD 検定・福祉住環境コーディネーター検定・宅地建物取引士・積算士補である。また、卒業後直ぐに受験できる二級建築士についても取得できるよう指導を行っているが、受験に際しては直前講習会で取り組んでいる。 また、卒業後は二級建築士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 4.教職員 専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、新任教員研修会など、関係団体による研修会への参加しており、今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化をしている。 今年度の教員採用は、早期計画および人材確保のため、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。	3.資格試験 引き続き 2 級建築施工管理技士(学科)試験・福祉住環境コーディネーター検定・宅地建物取引士の資格試験について、カリキュラム内容・直前講習会・集中講義を今以上に充実させ合格率の更なる向上を目指す。 今後についても、必要資格の検討を積極的に行っていく。 4.教職員 平成 30 年度も早期計画を行い、人材確保に努めたい。また、教員研修も積極的に参加していきたい。	3.資格試験 在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る二級建築士への対策もしっかり設けている。専科（2 級建築士科）への進学と後援会主催の学科・製図講習会である。 4.教職員 一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者および実務従事者を募集の主としている。
---	--	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	増田 和浩
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（土木工学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：土木工学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 1.目標の設定 建設業の実務において必要な企画立案・調査・設計・施工計画・運営管理についてディレクションできる管理者の養成をするため、教育課程編成委員会の意見を参考にしながら講義内容を検討し、専門技術教育を行った。また、教室の清掃やインターンシップを通して卒業後社会人として、社会常識に即した行動ができるよう人材育成を行った。 2.教育方法・評価 授業アンケートや学校関係者評価委員会の意見を参考に講義内容や教育方法を検討し、非常勤講師を交えて実施した。また、企業連携の協定を結び各企業の専門家から講師を派遣してもらい建設業の現状を把握できるようにしている。さらに、講義をはじめ、施工実験実習・設計演習・卒業設計、ワークショップなどの演習や実習を織り交ぜることにより、各科目の関連性を持たせ体系的に編成されたカリキュラムとなっている。	1.目標の設定 今後も継続して、企業等と連携し、教育課程編成委員会等の意見を取り入れながら測量技術の向上等、実践的な知識、技能が習得できるように専門教育を実施する。 また、卒業後社会人として、社会常識に即した行動ができるよう人材育成を実施する。さらに倫理教育にも力を入れて行きたい。 2.教育方法・評価 授業アンケートをはじめ教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会の意見を参考に講義内容や教育方法の検討を継続して実施する。 また、進路係と連携し、現場見学会や春季休暇や夏季休暇を活用したインターンシップ等を継続して実施する。	1.目標の設定 社会基盤をつくる技術者としての、誇りと責任感を持ち、社会に対して貢献する姿勢を持った土木技術者を育成する。 2.教育方法・評価 企業連携により、1週間の宿泊を伴う施工実習を実施し、技術者としての施工管理手法や技術者の倫理教育と日常生活指導を通して管理者としての専門教育と社会人としての人材育成を行っている。 また他学科とも連携して、基礎学力向上のため基礎数学講座やパソコン入門教育を実施した。

3.資格試験 1年時の施工学、材料学、測量学、並びに2年時の施工管理、河海工学、衛生設備、社会基盤等の講義および施工特論で2級土木施工管理技術検定(学科)試験の対策を実施している。 また、1年時の測量学演習や2年時の施工実験実習において測量士補試験対策も実施した。 4.教職員 平成29年度は、測量学と法規に新任の教員を新たに配置した。また、前年度同様、施工実験実習およびCAD製図には、補助教員を配置して実施した結果、授業アンケートでは良好な結果を得た。 教員の資格取得に関しては、 1級土木施工監理技術者講習 修了 コンクリート技士を取得した。 参加した研修は、以下のとおり ・大阪府専修学校各種学校連合会 新任教員研修会に6日間48時間の履修 ・一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 教職員資質能力向上プログラム 16時間の履修 ・平成29年度 全国専門学校土木教育研究会 全国大会 ・大阪府積算体験セミナー ・建設技術展 ・関西エクステリアフェアー ・人権教育研修会 ・ドローンセミナー ・地理空間情報イブニングセミナー	3.資格試験 2級土木施工管理技術検定（学科）全員合格を目指す。 測量士補試験対策も継続して実施する。 4.教職員 目標達成のため、教職員の資質の向上を継続し、今後も積極的に研修会等の参加、人材募集をしていく。	3.資格試験 今後も社会のニーズに適合する資格を検討するが、実務経験が必要とする資格が多いのが現状である。 4.教職員 教員の増強、研修を継続して実施している。
---	--	--

最終更新日付

平成30年8月1日

記載責任者

野瀬 孝男

基準 3 教育活動（建設エンジニア学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建設エンジニア学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 1.目標の設定 土木分野の中でも施工に特化し、建設機械のオペレータとしての技能を習得する。さらに建設事業の施工、監督・検査、維持管理という建設生産プロセスのうち「施工」に注目し、建設現場にて職長・安全衛生責任者等として、ICT 技術の活用を目指す。すなわち、情報化施工に即応できる技術者の養成をするため、教育課程編成委員会の意見を参考にしながら講義内容の検討を行った。 2.教育方法・評価 授業アンケートや学校関係者評価委員会の意見を参考に講義内容や教育方法を検討し、非常勤講師を交えて実施した。 また、企業連携の協定を結び各企業の専門家から講師を派遣してもらい建設業の現状を把握できるようにしている。 さらに、講義をはじめ、施工実験実習・施工実験実習・安全教育実習・施工管理演習・卒業設計、ワークショップなどの演習や実習を織り交ぜることにより、各科目の関連性を持たせ体	1.目標の設定 建設業においては、全産業を大幅に上回るペースで高齢化が進んでおり、技術者不足の現状を打破するため若手技術者の確保・育成を進めたい。 2.教育方法・評価 授業アンケートをはじめ教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会の意見等を参考に講義内容や教育方法の検討を継続して実施する。 また、進路係と連携し、現場見学会や春季休暇や夏季休暇を活用したインターンシップ等を継続して実施し適切な進路を選定し教育指導する。	1.目標の設定 「施工」に着目して情報化施工に即応でき、更に企画立案・調査・設計・施工計画・運営管理についてディレクションできる管理者を養成するための専門教育と人材育成を行う。 2.教育方法・評価 西尾レントオール株式会社との企業連携により、情報化施工について、講義と実習を併用しながら確実に習得できるように実施している。 また、1週間の宿泊を伴う施工実習を富士教育訓練センターで実施し、技術者としての施工管理手法や倫理教育と集団生活を通して管理者としての専門教育と社会人としての人材育成を行っている。

系的に編成されたカリキュラムとなっている。 3.資格試験 現場管理者として必要な資格（技能講習、特別教育ならびに安全衛生教育を厳選）を厳選し、学生指導を行っている。 平成 29 年度の取得資格は、以下のとおりである。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 足場の組み立て等別特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（5 t 未満）運転技能講習 ⑨ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用および掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習 また、卒業後取得しなければならない 2 級土木施工管理技術検定試験学科試験は、全員合格を目指している。更に卒業後 2 年の実務経験で受験可能な建設機械施工技術検定合格の為の教育をキャタピラー教習所株式会社と企業連携をして行っている。 4.教職員 平成 29 年度は、測量学と法規に新任の教員を新たに配置した。また、前年度同様、施工実験実習および CAD 製図には、補助教員を配置して実施した結果、授業アンケートでは良好な結果を得た。 資格取得の為、キャタピラー教習所株式会社と業務提携し、教育内容に応じた資格を有する教員を配置しているが、人材の確保は今後も必須課題である。 教員の資格取得に関しては、 1 級土木施工監理技術者講習 修了 コンクリート技士を取得した。 参加した研修は、以下のとおり ・大阪府専修学校各種学校連合会 新任教員研修会に 6 日間 48 時間の履修	3.資格試験 2 級土木施工管理技術検定（学科）全員合格を目指す。 また、法改正などを鑑みて必要な資格を随時厳選する。 4.教職員 目標達成のため、教職員の資質の向上は必要であり、今後も積極的に研修会等に参加すると共に、人材募集をしていく必要がある。	さらに、学内で実施されているエクステリアコンペで和風庭園を設計しプレゼンテーションを行った結果、佳作に入賞する事が出来た。 3.資格試験 今後も法改正などを鑑みて随時更新を行う。 社会のニーズに適合する資格を検討するが、実務経験を必要とする資格が多いのが現状である。 また、資格取得のための費用負担が大きいため、対費用効果も含め、教育課程編成委員会と連携し年度毎に技能講習・特別教育等の内容を検討する。 4.教職員 教員の増強、研修を継続して実施している。
---	---	---

・一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 教職員資質能力向上プログラム 16 時間の履修 ・平成 29 年度 全国専門学校土木教育研究会 全国大会 ・大阪府積算体験セミナー ・建設技術展 ・関西エクステリアフェア ・人権教育研修会 ・ドローンセミナー ・地理空間情報イブニングセミナー		
---	--	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	野瀬 孝男
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（ガーデンデザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：ガーデンデザイン学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 1.目標の設定 緑化造園分野において高い志のある学生を歓迎し、緑の景観形成を通じて「植物を護り増やし育てる」をキーワードに、民間企業や緑化事業を推進する自治体、また近隣地域とも連携を図った実践教育を大きな柱とする。 「人材育成」「専門教育」の両立として、高度な「環境緑化技術」と「ものづくり」を体得すると共に、マナー教育およびコミュニケーション能力の習得に力を注ぎ、社会が求める技術力、行動力、即戦力を兼ね備えた良識ある造園技術者の養成を目指す。 2.教育方法・評価 「ものづくり」の計画から完成に至るまでの一連の工程を実務に即した流れで講義・見学・演習・実習を順序立てて構成。相互関係が理解でき、学ぶ意味と意欲につながる内容とし、「自分ではできない」と勘違いさせない就学環境を整えた。授業にお	1.目標の設定 日々業界ニーズを意識し、常にこれが最良と自負できるようカリキュラムの作成・見直しを怠らず、先進・改革・実学教育の更なる質の向上を目指す。 造園技能士資格試験にともなう練習器材の支援を工夫していく。 2.教育方法・評価 平成 29 年度から、1・2 年生共に新カリキュラムでの施行となった。前期・後期に実施した学生による授業アンケート結果を素直に受け取り、授業改善に努める。 満足感・達成感を実感できる職業実践教育、楽しく面白い授	1.目標の設定 地域社会の掲げる「西淀川区緑化美化推進会議」にオブザーバー委員として参加するとともに、近隣地域と連携した授業展開を実施し「地域社会との共生」を推進した。 2.教育方法・評価 企業・自治体との連携による「ものづくり」の計画から完成に至るまでの一貫した実習を継続する。 ・四国化成工業株式会社との学内コンペ、見学会。

いては常に学生に発言を求め学生同志の議論を促し、PDCA サイクルを基本とした先進・改革・実学の教育を実施した。 習得すべき知識・技術・解決すべき課題を明確に示し「教育の見える化」を徹底すると共に、全学生が名刺を持つことでクラス全体のモチベーションが向上した。 3.資格試験 2 年次後期に受験する国家資格 2 級造園施工管理技術検定（学科）試験、全員受験全員合格を必須とする。 また、今後は 3 級造園技能士、全員受験・全員合格を必須とできるように、エクステリアプランナー、室内装飾技能士など各種協会資格の取得支援体制の確立に努める。 4.教職員 教員は学科に対応する業界の第一線で活躍中、又は業界履歴保持者で、専門知識における情報の鮮度や業界情報をリアルタイムで把握できる実務派であり、特に専門性において現場実習や演習等の実践教育で顕著に現れる。この状況下で、新たに 1 名の専任教員を迎えることができたことは学科運営に大きな戦力となった。また、学生の授業アンケート結果でも良い評価が得られた。 研修等は各教員の自主に頼るが、非常勤講師においては日々の業界活動が研修に相当すると考えている。	業の継続と更なる創意工夫に努める。 学生には各科目において学びの成果をポートフォリオとして完成させ就活指導を強化する。 企業・自治体・近隣地域との連携実習は学生にとって有意義なものを選別する。 3.資格試験 学科として取得目標と位置づける資格以外の資格取得に対しても合理的な支援体制の確立が必要である。 このため、卒業生と連携した在学生指導を更に推進する。 4.教職員 教員の相互授業見学を実施。	・企業・自治体・近隣地域のイベント等に積極的に参加。 ・大和田北公園の環境整備、施設改修、学校周辺の美化活動を実施。 その他、卒業生による授業評価・母校評価を実施している。 3.資格試験 造園施工管理技術検定（2 級実地・1 級学科および実地）以外の主な資格は、以下のとおりである。 ① 造園技能士（2 級および 3 級） ② エクステリアプランナー(2 級) ③ 室内装飾技能士（2 級） 4.教職員 学科所属の全教員参加による「授業研修連絡協議会」を定期的に開催すると共に、卒業生・教員・在学生の三者間交流を深め教育について情報交換会を実施し、授業改善に努めている。
--	---	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	中安 哲男
--------	-----------------	-------	-------

基準 3 教育活動（専科 2 級建築士科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切・・・4

ほぼ適切・・・3

やや不適切・・・2

不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科 2 級建築士科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.目標の設定 国家資格である二級建築士取得を目的に設置した学科である。まずは学科試験に向けて、基礎から応用力までを確実に身に付けられる授業を展開し、製図試験に向けては、制限時間内に作品を完成できるようきめ細かな講義と添削により設計条件に対応した計画力（エスキス力）と製図力を修得し、在籍者全員の合格を目指す。 2.教育方法・評価 受験対策期間は、二級建築士の資格取得のため、学科試験・製図試験対策を徹底的に行う。資格取得後の教養期間は、建築士としての倫理教育、将来の就職に対応した教育を行っている。	1.目標の設定 二級建築士取得という最大の目標を達成するため、カリキュラムやシラバスの検討を十分に行う必要がある。 2.教育方法・評価 大半が本科からの内部進学者であるため本科在籍時より建築士資格の取得目的の明確化と必要性、取得までの中期計画の立案を元担任等と協働する必要がある。受験対策期間は、合格するための授業内容について毎年難化する試験内容の検討を行い、レベルの底上げ・意識向上のための指導方法について検討が必要である。また、進学者が少しずつ増加している傾向にあり、今後の学科運営について検討する必要がある。 教養期間は、学生とのコミュニケーションを大切にしながら	1.目標の設定 常に建築全分野での高いレベルの知識の修得と有資格者としての倫理教育を目指す。 2.教育方法・評価 建築業界の様々な分野の評価および連携によるカリキュラム、教育レベル、過去問題の分析検討を行っており、学生相互間での競争意識・互助精神を育みながら常に全員合格するための教育方法を採用している。 グループ学習で個人差をなくし、クラス全体のレベルアップ方式の採用や理解不足を補うための個別補講を実施している。 また、製図試験を見据えた早期の製図合格対策授業を実施している。製図授業においては、前半は製図力養成（時間内の作

3.資格試験 受験対策期間は、二級建築士を確実に取得するために資格制度が設定している合格ラインを目標とするのではなく、より高いレベルでの合格を目標とすることで在籍者 100%の取得を達成目標とする。教養期間は、将来の就職先に応じて、建築士と併に得することでより高いレベルを保持できる各種資格試験取得のための指導を行っている。 4.教職員 全員合格を目指すためには、教授するための高い個別対応能力が必要となる。また、問題の分析力や製図に関する指導力も要求される。	倫理教育について検討する必要がある。 3.資格試験 資格取得は、最重要項目として常に指導体制を強化し、今後とも充実させる必要がある。 学生自身が資格取得の必要性を再確認し、自主的な学習意欲の向上に繋がる様促していく。 4.教職員 問題分析力、高い指導性、熱意のある教員の採用が必要である。本科教員との連携能力も必要とする。	図完成能力とプランニングの考え方)、後半は計画力養成(時間内のプランニング完成と応用力)を行ない、合格を目指す。 3.資格試験 教養期間の資格試験は、以下のとおりである。 ① 2級建築施工管理技士(学科)試験 ② 福祉住環境コーディネーター検定 ③ 建築積算士・士補 ④ カラーコーディネーター検定 ⑤ 宅地建物取引士 4.教職員 一級建築士の資格取得者で、教育に熱意があり、資格取得のために情熱をもって接することができる教員が望ましい。 建築士としての社会経験を学生に伝え、有資格者の社会的存在、責任感を訴えることができる者であることが求められる。
--	---	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	釜友 知與子
--------	-----------------	-------	--------

基準 4 学修成果（建築学科 第 1 本科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第 1 本科）の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.就職率 平成 29 年度の進路決定率は 99.0%である。 進路の内訳は、設計分野 22.3%、施工分野 32.2%、進学 27.7%、その他積算・設備等 17.8%である。 2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② 建築 CAD 検定 3 級・2 級 ③ 福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 ④ カラーコーディネーター検定 3 級・2 級 ⑤ 宅地建物取引士 ⑥ 積算士補 3.卒業生の社会的評価 建設業界からの求人企業数は上昇傾向にあり、企業からの評価を得ていると考えられる。また就職先の企業には、夏期休暇期間を利用して、教員が訪問活動を行い、卒業生の近況を確認している。	1.就職率 進路決定を確実に促すため、進路説明会・企業セミナーを早期から実施、先輩からの体験報告会やインターンシップ・オープンデスクによる企業実習を充実させる必要がある。 2.資格・免許の取得率 2 級建築施工管理技士（学科）、福祉住環境コーディネーター検定、カラーコーディネーター検定、宅地建物取引士、積算士補の更なる合格率向上のため、授業・直前講習会・集中講義を更に充実させていく。 3.卒業生の社会的評価 更に評価を高めるために、就職先のミスマッチを防ぎ早期離職者の防止に努める。具体的には、在学時のインターンシップを積極的に取り入れ、早期から高い意識と職業観を養える場を提供していく。	1.就職率 進路決定率向上のため、以下の対策を実施している。 ① 建築士会事業への積極的な参加 ② インターンシップ・オープンデスク ③ 合同企業説明会 2.資格・免許の取得率 資格取得のため、以下の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技士学科試験対策を集中講義で実施 ② 福祉住環境コーディネーター検定対策講座 ③ カラーコーディネーター検定対策講座 ④ 宅地建物取引士対策講座 3.卒業生の社会的評価 概ね企業からの評価は高い。

4. 卒業後のキャリア形成 一級・二級建築士の受験資格を最短で取得できる認定制度を活かして、合格者は大学生との差別化が図れている。また、卒業直後に二級建築士合格を成し遂げるにより就職後の企業内における優位性が確保できることを認知させるため、資格に対する説明会を実施し在学中からの意識改革を行っている。	4. 卒業後のキャリア形成 二級建築士の合格率を向上させるため、専科 2 級建築士科への進学や後援会主催の講習会を充実させ、資格取得対策を積極的に取り組んで行きたい。また、一級建築士は、卒業後 4 年間の実務経験が必要なため、どのようなサポートが有効であるか検討して行きたい。	4. 卒業後のキャリア形成 既卒業生に対する就職支援のため、キャリアマップが活用できるよう準備を行なっている。
---	---	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	増田 和浩
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（建築 CG デザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	3
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築CGデザイン学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.就職率 平成 29 年度の進路決定率は 100%であった。 また決定率だけでなく、より学生の希望に添った進路指導が早期から取組めた。 就職希望者の 90%は設計職で就職が決定した。 2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 建築 CAD 検定 3 級・2 級 ② インテリア設計士 2 級 ③ カラーコーディネーター検定 3 級・2 級 ④ パース検定 2 級 ⑤福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 今後は以上の資格に加え、商業施設士補の取得率を向上させていく。 3.卒業生の社会的評価 求人社数は年々増加しており、就職企業からは良い評価をいただいている。ただし、若干の早期退職者があり、その対策として各企業、専門職者との授業連携およびインターンシップの拡充が今後の課題である。		1.就職率 建築設計分野、デザイン分野の求人企業数を更に増やすため建築士会・建築士事務所協会などに協力依頼を行いながら、求人社数拡大を図っていく。また就職後のミスマッチによる早期離職の防止策としてインターンシップの拡充と適切な就職指導を徹底する。積極的な企業研究を促し就職活動の早期開始を指導していく。また、希望企業の使用ソフトウェアの調査に基づく対策およびスキルアップを実施する。 2.資格・免許の取得率 福祉住環境コーディネーター検定は、受験対策のための支援が十分できており合格率が高くなっている。だからこそ建築 CAD 検定・パース検定など複数の資格取得によってプラスの相関関係を持たせることが重要である。そのためには学生自身の取得スケジュールをサポートしていく。 3.卒業生の社会的評価 早期退職者の原因追究・対策について企業訪問を通して検討し再発防止に努めていく必要がある。 BIM の基本操作の反復学習と CAD との互換性を理解した指導を展開することにより BIM を活用する企業の要望に応えられる人材の輩出に努める。		1.就職率 就職率は問題ない。今後はよりミスマッチを防ぐうえで、小規模設計事務所への就職はインターンシップを活用した特定の扱いが必要と考える。 また広範な設計職種の業務内容の理解を図るべく、業界人講和、座談会による学生自らの積極的情報収集が行える機会づくりを促進する。 2.資格・免許の取得率 その他の資格として、宅地建物取引士・ビジネス能力検定などを授業で取り組むようにしている。 3.卒業生の社会的評価 就職先の企業からは、良い評価をいただいている。 CAD・BIM を使いこなせる建築士の養成の礎となることを使命とし社会評価向上に向けた努力を継続する。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後は、一級建築士受験資格認定校であることから一・二級建築士共に最短期間で受験することが可能であり、合格者は同年齢での企業内における優位性が高いことを再認識した上で、改めて目標の重要性を在学中に確認すると共に専科2級建築士科への進学希望者については、本学科在学中から学習の習慣付けや専科卒業後の進路研究などを早期に積極的に行わせるよう指導する。	4. 卒業後のキャリア形成 入学当初から個人面談を随時行い、二級建築士対策を早期に実施し、専科2級建築士科への進学、後援会主催の講習会、資格取得対策校との提携により、合格率を高めている。一級建築士は、実務経験が必要なため、資格取得対策校との提携により、合格率を高めている。	4. 卒業後のキャリア形成 卒業生への追跡調査を充実させ、より質の高いキャリア形成を目標とする。
--	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	見邨 佳朗
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（空間デザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	3
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：空間デザイン学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.就職率 平成 29 年度の進路決定率は 100%である。今後もよりインテリア分野・デザイン分野・建築設計分野等、学生一人ひとりの適性の見極めを更に高め、また決定率だけでなく、より学生の希望に添った早期からの進路指導により、質の向上を図る。 2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 ② カラーコーディネーター検定 3 級・2 級 ③ 商業施設士補 ④ 宅地建物取引士 今後は商業施設士補、インテリア設計士、パース検定の資格取得率を向上させる必要がある。 3.卒業生の社会的評価 インターンシップ制度については学科として積極的に取り組んでおり、進路決定に有効に結びついている。また求人数は年々増加しており、就職企業からは良好な評価をもらっている。 早期における離職者対策として、外部企業、専門職者との授業連携および更なるインターンシップ受入企業の拡充が今後の課題である。		1.就職率 学生が希望する就職先が他学科に比べ多種にわたり、それらに応えるため、日本商環境デザイン協会・日本建築家協会・建築士事務所協会などと連携した求人確保が必要である。また教員が業界・企業研究を率先して行い、学生希望職種に対する適切なアドバイスが行える環境の構築を目指す。更に学生に対してはインターネットや外部団体の活用など積極的・能動的な業界研究と就職活動の早期スタートを指導する。 2.資格・免許の取得率 カラーコーディネーター検定、福祉住環境コーディネーター検定は、授業に加えて修友会主催の講習会が充足しており、合格率の向上に繋がっている。前述のパース検定主催団体による講習会に加えて翌年度より商業施設士（補）主催団体による講習会を学内で行なうなど、取得率の向上を目指していく。 3.卒業生の社会的評価 早期退職者の就職先とのミスマッチは、企業訪問や説明会での面談調査を行い、発生防止に努める。 学校教育での演習等において習熟度別のカリキュラム運用の機会を増やし、学生各自に自主的な進路決定の意識付けを行う。 インターンシップは学生との相談を密に行い、分野選定と就職先選定の 2 つの活用法を分けて熟考させて行きたい。		1.就職率 学生の要望する求人先確保のため、新たな求人企業の開拓を行っている。 本学科の特色として、進路希望分野によって企業採用活動の時期や方法が異なるため、教員や有識者による情報収集が必要であり、また就職に向けた進路指導もきめ細やかに行う必要がある。 2.資格・免許の取得率 その他の資格として、建築 CAD 検定・ビジネス能力検定などを授業内で取り組んでいる。インテリア設計士については本学科ではインテリアコーディネーター資格受験を目指す学生も多く、今後も周知と受験指導に努めたい。 3.卒業生の社会的評価 就職先の企業からは、一定の評価をいただいている。

4. 卒業後のキャリア形成 卒業後は、一級建築士受験資格認定校であることから一・二級建築士共に最短期間で受験することが可能であり、合格者は同年齢での企業内における優位性が高いことを再認識した上で、改めて目標の重要性を在学中に確認すると共に、専科2級建築士科への進学希望者については本学科在学中から学習の習慣付けや専科卒業後の進路研究などを、早期に積極的に行わせるよう指導する。	4. 卒業後のキャリア形成 二級建築士は専科2級建築士科への進学、後援会主催の講習会、資格取得対策校との提携により合格率を高めている。一級建築士については実務経験が必要なため、資格取得対策校との提携により合格率を高めている。	4. 卒業後のキャリア形成 就職後の資格取得状況や、職種による必要資格について、本学科卒業生に対して聞き取り調査を充実させることで、より質の高いキャリア形成を目標とする。
---	---	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	鍵谷 啓太
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（住環境リノベーション学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1				
総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：住環境リノベーション学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.就職率 平成 29 年度の進路決定率は 100%である。 2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通りである。 ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② 技能講習・特別教育 ③ 左官技能士		1.就職率 進路決定率 100%である。近年、大工希望者が増えており、希望通り就職できている。このように多様化する就職先の希望に対して、引き続き新規求人先の獲得を積極的に取り組み、今後も 100%を維持できるよう目指す。 2.資格・免許の取得率 ① 2 級建築施工管理技士学科試験 100%合格を目指す。 ② 技能講習・特別教育は予め日程を決め、計画通り取得している。 ③ 左官技能士を 7 月 1 日に実技試験、7 月 15 日に学科試験を実施。		1.就職率 2.資格・免許の取得率 ① 平成 28 年度から 2 級建築施工管理技士学科試験は、年 2 回の実施となった。本学科では前期の 6 月に受験させるため、春季休暇期間に集中講義を行なった。 ② 在籍 2 年間で取得する技能講習ならびに特別教育の資格は、以下のとおりである。 1) 丸のこ等取扱い安全衛生教育 2) 小型車両系建設機械特別教育 3) ガス溶接技能講習 4) クレーン 5t 未満（床上操作式等）特別教育 5) 玉掛け技能講習 6) 職長・安全衛生責任者安全衛生教育 7) アーク溶接特別教育 8) 足場特別教育 9) 高所作業車運転技能講習 ③ 左官技能士は希望者のみ受験。

3.卒業生の社会的評価 業界において本学科卒業生の活躍があり、企業から高い評価を得ている。現就職活動生に良い影響を与えている。 4. 卒業後のキャリア形成 平成 29 年度に 4 期生が卒業した。学生の希望就職先は大半が現場管理者であるが、近年、職種として大工を希望する学生が増えてきている。本学科では建築図面を理解し、かつ建設現場における業務手順、材料、品質を含めた現場管理ができる人材を養成する方針で教育を行っている。	3.卒業生の社会的評価 早期離職者を出さないように、学内での倫理教育や就職ガイダンスの内容等を検討していく必要がある。求人企業と学生間のミスマッチを減らすためにも、担任との個人面談の結果、学生が希望する企業へのインターンシップや進路ガイダンスなどを有意義に活用し推進していく。 4. 卒業後のキャリア形成 学生のニーズが高くなっている大工職の求人企業数をより増やせるよう取組んでいく。	3.卒業生の社会的評価 実習など実践的な授業を多く取り入れており、就職実績のある企業から高い評価を得ている。引き続き、即戦力となり得る人材育成を目指す。 4. 卒業後のキャリア形成 時代に即した設置学科であると卒業生や有識者から評価をいただいている。この先、時代に即したカリキュラムを充実して、学科設置当初からの目標である現場管理者の養成を柱に企業の要望に応じることができる人材育成を目指していく。
---	--	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	中島 良明
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（第 2 本科 建築学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第 2 本科）の学修成果は、就職率の向上は課題点としてあげられるがその他点検小項目については良好である。 1.就職率 平成 29 年度の進路決定率は 97.1%である。 進路の内訳は、設計分野 36.4%、施工分野 37.4%、その他積算・設備等 24.2%である。 2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2 級建築施工管理技士（学科） ② 建築 C A D 検定 3 級・2 級 ③ 福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 ④ 宅地建物取引士 ⑤ 積算士補 3.卒業生の社会的評価 在学中から就労し、卒業しても同企業へ就職する割合が多くなっている。また、求人企業数は毎年上昇傾向にあり、企業から評価を得ていると思われる。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後は、一級建築士受験資格認定校であることから一・二級建築士共に最短期間で受験することが可能であり、合格者は同年齢での企業内での優位性が高いことを再認識した上で、改めて目標の重要性を在学中に確認すると共に、専科 2 級建築士科への進学希望者については本学科在学中から学習の習慣付けや専科卒業後の進路研究などを、早期に積極的に行わせる。	1.就職率 早期の進路（方向性）決定を更に促し、様々な分野の卒業生の体験談を聞かせる必要がある。また、宅地建物取引士等、難易度の高い資格取得結果を就職活動にさらに活かしていく。 2.資格・免許の取得率 現状の高い合格率を保ちながら、受験者数増に向けた指導を行なっていく必要がある。 3.卒業生の社会的評価 企業とのミスマッチを防ぎ早期離職者の防止に努めるため、企業との意見交換会や、卒業生との交流会を実施する必要がある。 4. 卒業後のキャリア形成 二級建築士の合格率を向上させるため、専科（2 級建築士科）への誘導、学校後援会による講習会、資格取得対策校との連携など卒業生のキャリア形成に積極的に取り組みを行っていく。一級建築士は、4 年間の実務経験が必要なため、資格取得対策校との提携を結びサポートに努める。	1.就職率 建築士会事業への積極的な参加 インターンシップ・オープンデスク 2.資格・免許の取得率 資格取得のため、以下の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技士(学科)対策講座。 ② 福祉住環境コーディネーター検定対策講座 ③ 宅地建物取引士対策講座 3.卒業生の社会的評価 卒業生からの学校評価は良い。 4. 卒業後のキャリア形成 在学中から就職先の内容を把握し、卒業後も企業訪問等で追跡調査を行っている。

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

増田 和浩

基準 4 学修成果（建築デュアルシステム科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築デュアルシステム科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である 1.就職率 本学科は、企業と連携し、学びながら高い技術・実務を身に着けることが目的である。現在まで在籍した学生は、就職先の企業推薦の学生である。 2.資格・免許の取得率 在学中の取得を目指す主な資格は以下の通り ① 2級建築施工管理技士（学科） ② 福祉住環境コーディネーター検定 3級・2級 ③ 宅地建物取引士 ④ 積算士補 3.卒業生の社会的評価 現場実習企業に卒業後は正社員として継続勤務可能者が多いと言う点で、学業との両立が評価されていると捕らえている。 4.卒業後のキャリア形成 一級・二級建築士の受験資格を最短で取得できる認定を得ており、合格者は同学年の技術者と差別化を図ることができる。 また、卒業直後に二級建築士合格を成し遂げることにより、就職後の企業内での優位性をアピールできるよう、資格取得に関する啓蒙活動を行っている。	1.就職率 本学科の入学者は、企業からの推薦者である。そのため、学び直しの人材育成ができる学科として積極的にPRしていきたい。 2.資格・免許の取得率 2級建築施工管理技士、福祉住環境コーディネーター検定、宅地建物取引士等への受験者数増を目指すため、授業内容・直前講習会・集中講義等の充実を図る必要がある。 3.卒業生の社会的評価 現状を継続する。 4.卒業後のキャリア形成 二級建築士の合格率を向上させるため、専科（2級建築士科）への誘導、学校後援会による講習会、資格取得対策校との連携など卒業生のキャリア形成に積極的に取り組みを行っている。 一級建築士は、4年間の実務経験が必要なため、資格取得対策校との提携を結びサポートに努める。	1.就職率 2.資格・免許の取得率 資格取得のため、以下の対策を実施している。 ① 2級建築施工管理技士(学科)対策講座 ② 福祉住環境コーディネーター検定対策講座 ③ 宅地建物取引士対策講座 3.卒業生の社会的評価 卒業生数は少ないが、企業より高い評価を得ている。 4.卒業後のキャリア形成 在学中から就職先の内容を把握し、卒業後も企業訪問等で追跡調査を行っている。

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

増田 和浩

基準 4 学修成果（土木工学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	3
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：土木工学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 1.就職率 就職ガイダンスや本校独自の合同企業説明会、SPI対策講座・履歴書の書き方・面接指導、編入対策授業等を実施し、就職 96.9%、大学編入 100%と進路決定率 97.1%の決定率となった。 2.資格・免許の取得率 平成 29 年度の 2 級土木施工管理技術検定（学科）の合格率は 69.7%であり全国平均 57.7%、高校生の合格率 55.3%を 12 ポイント以上上回る結果となった。 測量士補の合格率は 43.47%で全国合格率 47.3%には及ばなかった。 その他の労働安全衛生法に関する資格として ・職長安全衛生責任者教育 11 名 ・足場特別教育 11 名 ・小型車両系建設機械特別教育 13 名 ・締固め機械特別教育 18 名 が受講し修了証を取得した。 3.卒業生の社会的評価 就職先企業からは、大変高い評価をいただいております、継続した採用を希望する企業も多く、多数の企業からより多く学生を採用したいとの声をいただいております。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後 2 年の実務経験で 2 級土木施工管理技術士試験、卒業後 5 年の実務経験で 1 級土木施工管理技術士試験の受験が可能となる。		1.就職率 進路決定率 100%を目指す為にも、インターンシップの参加を 100%とし、継続して学生のニーズに応じた就職先が提供できるよう、進路係と連携して就職指導を進めていく。 また、進学希望者に対して、編入対策授業を実施する。 2.資格・免許の取得率 2 級土木施工管理技術検定（学科）合格率 100%を目指し、指導方法や問題の分析を行い、前期施工系科目の授業でポイントを指導し、9 月の集中講義で試験対策を実施する。 また、測量士補試験対策も継続して実施する。 3.卒業生の社会的評価 夏季休業期間中に教員が就職先の企業を訪問する事により、直接意見聴取を実施し、進路指導の参考とする。 4. 卒業後のキャリア形成 キャリアマップや同窓会組織（修友会）を通じて、卒業生との連絡を取りながら資格取得を促進する。		1.就職率 進路係と連携し、早期退職がない様に、進路指導を実施し、進路決定率 100%を目標とする。 2.資格・免許の取得率 2 級土木施工管理技術検定（学科）合格率 100%を目指す。 3.卒業生の社会的評価 就職先の企業からは、高く評価されており次年度も引き続き採用したいとの声を多くいただいております。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業生との意見交換会や同窓会組織のイベントなどを通して卒業生との連絡を密にすることにより、的確な援助、指導を行うことにより、キャリア形成を目指す。

また、建設業法において専門士は短期大学卒業相当と位置付けられており、卒業後 3 年の実務経験で主任技術者となることができる。		
---	--	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	野瀬 孝男
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（建設エンジニア学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建設エンジニア学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 1.就職率 就職ガイダンスや本校独自の合同企業説明会、S P I 対策講座・履歴書の書き方・面接指導等を実施し、平成 29 年度の進路決定率は 100%であった。 その内訳は、すべて施工管理であった。 2.資格・免許の取得率 平成 29 年度課程内で取得した資格は、以下のとおりである。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 締固め用機械（ローラ）特別教育 ③ 足場の組み立て等特別教育 ④ 高所作業車（10m未満）特別教育 ⑤ 玉掛け技能講習 ⑥ 小型移動式クレーン（5 t 未満）運転技能講習 ⑦ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用および掘削用）運転技能講習 ⑧ 車両系建設機械（解体）運転技能講習 以下の資格は選択とした ① 有機溶剤作業主任者技能講習 ② 酸素欠乏・硫化水素危険作業任者技能講習 平成 29 年度の 2 級土木施工管理技術検定（学科）の合格率は 60.0%であり全国平均 57.7%、高校生の合格率 55.3%を上回る結果となった。 測量士補の合格率は 60%で全国合格率 47.3%を上回る結果となった。		1.就職率 進路係と連携し、進路決定率 100%継続のためにも、インターンシップの参加率 100%を目指す。 2.資格・免許の取得率 2 級土木施工管理技術検定（学科）合格率 100%を目指し、指導方法や問題の分析を行い、前期施工系科目の授業でポイントを指導し、9 月の集中講義で試験対策を実施する。		1.就職率 進路係と連携し、早期退職がない様に、進路指導を実施し、進路決定率 100%を目標とする。 2.資格・免許の取得率 課程終了までに取得する資格は、以下のとおり。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 足場の組み立て等特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（5 t 未満）運転技能講習 ⑨ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用および掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習

3.卒業生の社会的評価 本学科の学生は、多くの資格を取得しているため重宝されており、継続した採用を希望する企業も多く、多数の企業からより多く学生を採用したいとの声をいただいている。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後 2 年の実務経験で 2 級土木施工管理技士の受験、 卒業後 5 年の実務経験で 1 級土木施工管理技士の受験が可能となる。 また、 卒業後 2 年の実務経験で 2 級建設機械施工技士の受験 卒業後 5 年の実務経験で 1 級建設機械施工技士の受験が可能となる。 更に、建設業法において専門士は短期大学卒業相当と位置付けられており、卒業後 3 年の実務経験で主任技術者となることができる。	3.卒業生の社会的評価 夏季休業期間中に教員が就職先の企業を訪問する事により、直接意見聴取を実施し、進路指導の参考とする。 4. 卒業後のキャリア形成 キャリアマップや同窓会組織（修友会）を通じて、卒業生との連絡を取りながら資格取得を促進する。 更に卒業後 2 年の実務経験で受験可能な建設機械施工技術検定実地合格の為の教育をキャタピラー教習所株式会社と企業連携をして行っていく。	3.卒業生の社会的評価 次年度も引き続き採用したいとの声を多くいただいている。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業生との意見交換会や同窓会組織のイベントなどを通して卒業生との連絡を密にすることにより、的確な援助、指導を行うことにより、キャリア形成を目指す。
---	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	野瀬 孝男
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（ガーデンデザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

総括と課題		今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：ガーデンデザイン学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 1.就職率 平成 29 年度、進路決定率は 100%である。 2.資格・免許の取得率 平成 29 年度、学科が受験必須とする 2 級造園施工管理技術検定（学科）試験の合格率は 81.0%であり、全国平均の 55.5%を 25.5 ポイント上回った。 3 級造園技能士の合格率は 85.0%で卒業生の在学生に対する自主的・積極的な受験支援は効果大であった。 3.卒業生の社会的評価 卒業生の社会的評価は学校・学科の評価となる。 卒業生の評価は教職員にとっても最たる喜びであり、概ね把握している。 卒業生が社会で評価されるよう学生個々の長所・才能を見極め、学科教員一丸となり「人材育成」と「専門教育」の 2 面からアプローチし良識ある造園技術者養成に努めた。 4. 卒業後のキャリア形成 産・管・民との連携演習・実習の積み重ねで体得された専門知識・技能は勿論、自主性・協調性、自己点検・自己解決能力、コミュニケーション能力・プレゼン能力等は卒業後彼らの自信と行動力となり、キャリア形成への効果は大きい。 卒業後 2 年の実務経験で 2 級造園施工管理技士（実地）受験、		適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1 1.就職率 今後も進路係と担任の協業を更に強化し、学科教員一丸となって就職率 100%を目指す。 卒業生との交流を深め求人情報取得すると共に、平成 30 年度も、造園業界の企業に特化した合同企業説明会を開催し情報提供に努める。 2.資格・免許の取得率 2 級造園施工管理技術検定（学科）試験 100%合格達成を目標とし、全科目の要所で問題を想定、全教員がそれぞれの担当科目においてサポートする支援体制を強化すると共に、卒業生との連携を合理化し在学生に対する支援体制を継続する。 3.卒業生の社会的評価 卒業生と在学生および教員も含めた 3 者間のネットワークを構築し常に相互の交流を活発化させ情報共有を図り、見える化を推進、継続する。 民間企業や緑化事業を推進する自治体との連携実践教育の改善強化、近隣地域との共生・交流を基にした連携事業を多様化させ、応用力を備えた造園技術者養成に努める。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業生が語るキャリア形成への効果の有無にかかわらず素直に傾聴でき、教員間で共有し教育の改善に生かすのは義務と考える。 卒業後受験する資格・免許取得の支援体制を強化継続。	1.就職率 離職者と離職事由の把握、再就職支援体制の確立を目指す。 起業を模索する卒業生に対する助言および支援を実施している。 平成 29 年 5 月に造園業界の企業に特化した合同企業説明会を開催した。（1・2 年生全員が参加） 2.資格・免許の取得率 学科として全員受験を必須としている 2 級造園施工管理技士に加え、数年後には新たに 3 級造園技能士を受検必須資格とし、更に造園技能士（2 級） エクステリアプランナー(2 級) 室内装飾技能士（2 級）等の資格受験を推奨したい。 3.卒業生の社会的評価 社会的な活躍・評価の把握に努め在学生に情報提供している。 卒業生在籍企業の評価は高い。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業生を非常勤講師として採用した後→嘱託講師→専任講師とするキャリア形成も検討している。 卒業生と教員の組織網を活用→教育活動の改善。

卒業後 5 年の実務経験で 1 級造園施工管理技士の受験が可能である。		
-------------------------------------	--	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	中安 哲男
--------	-----------------	-------	-------

基準 4 学修成果（専科 2 級建築士科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科 2 級建築士科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.就職率 平成 29 年度の進路決定率は 100%であった。 2.資格・免許の取得率 平成 29 年度の二級建築士合格率は、82.86%であり全国平均合格率 24.28%をかなり上回っている。前年の当学科合格率と比べても上昇した。 3.卒業生の社会的評価 二級建築士取得後の就職のため、評価は得ている。求人件数も年々増加している。 4. 卒業後のキャリア形成 卒業後は、二級建築士の資格に見合った職務能力の開発に努め一級建築士の受験を念頭に置いた 4 年間で有意義に過ごす必要がある。卒業後一級建築士の合格率 100%を目標としている。		1.就職率 学生のニーズに応えるために十分な求人社数を確保できるよう、建築士会・建築士事務所協会などに協力依頼している。二級建築士取得済みの就職であることを強くアピールし、未取得者との差別化を図っていく。 2.資格・免許の取得率 本科在学中から当学科と連動しながら二級建築士取得の難易度の実態把握および自己にとって取得の必要性を確認する指導を増進させる。また建築士と併せ持つことでより他者との差別化や専門性の高い建築士となるべく建築積算士を重要視し、建築積算士・土補の取得にもさらに注力する。 3.卒業生の社会的評価 技術者としてまた、国家資格保持者としての倫理教育に力を注ぐ必要がある。建築士受験後に進路を考えるのではなく、本科 2 年次に就職分野の確定をし、受験終了後速やかに目標達成のための就職活動に移ることが重要である。 4. 卒業後のキャリア形成 本学科において二級建築士を取得した学生が、最短で一級建築士が取得出来るように、技術とモチベーションを維持出来るような指導力と支援体制の強化していく必要がある。		1.就職率 建築士会・建築士事務所協会・日本建築積算協会などと連携して、求人社数の確保を図っており、平成 30 年度では二級建築士製図試験が終わる 9 月ごろを目処に専科 2 級建築士科生限定の合同企業説明会を開催予定である。 2.資格・免許の取得率 本科入学時より二級建築士取得をイメージした学習指導の徹底。本科在学中から必修科目優良成績者の減免措置制度の周知を図る。 3.卒業生の社会的評価 二級建築士の資格プラス他の資格を取得後、就職となるので社会的評価は高い。内容としては、製図試験終了後の教養期間における CAD 操作技術・積算力向上のための授業などは本科時の成果をさらに前進させ二級建築士に合格したことのみならず、資格にふさわしい実力を養成しながら就職後即戦力としての評価を得ている。 4. 卒業後のキャリア形成 設計実務 4 年で一級建築士受験が可能である。 西日本の専門学校の中での一級建築士の合格者数は地方国立大学をも抑えて毎年トップクラスである。

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	釜友 知與子
--------	-----------------	-------	--------

基準 5 学生支援

■点検中・小項目

5-18	就職等進路	5-18-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-19	中途退学への対応	5-19-1	退学率低減が図られているか	4
5-20	学生相談	5-20-1	学生相談に関する体制は整備されているか	4
		5-20-2	留学生に対する相談指導体制を整備しているか	4
5-21	学生生活	5-21-1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
		5-21-2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
		5-21-3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
		5-21-4	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-22	保護者との連携	5-22-1	保護者と適切に連携しているか	3
5-23	卒業生・社会人	5-23-1	卒業生への支援体制はあるか	4
		5-23-2	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
5-24	産学官連携	5-24-1	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
		5-24-2	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学生支援は、全ての点検小項目について良好である。 1. 就職等進路 進路に関する就職、進学、大学編入などの進路支援活動を組織的な体制で行っている。キャリアデザインの相談、エントリーシートの書き方、個人面談や面接指導等におけるキャリアサポート支援は、クラス担任と進路係職員との連携をもって全学体制で望んでいる。また学生の就職活動状況は、月 1 回の教員会議や学科会の場を通して共有している。内定に至るまでの様々なプロセスを適切な指導助言ができる体制を構築している。 ①全体指導体制 本校主催の建設業界合同企業説明会を実施した。建設関連の企業を招き、分野説明、職種説明等を行ない、企業研究の場とした。 建設ビジネス学（ビジネスマナー講座）では、接遇力の向上を目指す以外にも将来のキャリアデザインを考えさせることにより、就職活動へのモチベーションや社会人基礎力の養成も図っている。	1. 就職等進路 進路決定率は、99%となり、前年から+1%向上することができた。就職決定、専科 2 級建築士科へ進む内部進学共に昨年度より上回ったが、大学編入は微増であった。 ウェブシステム「キャリアマップ」の活用を心がけ、徐々に活用する学生も増えてきた。また大手新卒向けの就職サイトを積極的に活用させた。しかしまだまだ紙媒体での求人票をもとめる学生も多かった。 建設業界を取り巻く環境は、3 大特需により、各社の業績は引き続き好調であり人材確保の面でも顕著で、求人件数は 1,264 社。前年度 1,140 社より 124 社増の求人数であった。また学生のニーズが高まっているインターンシップについては、企業と連携しながら、夏期・春期の長期休暇を活用し、実施している。インターンシップでの学生受入を承諾いただいた企業は、夏期が 153 社、春期が 143 社であった。今後、更にフォローアップ体制の強化を図り、平成 30 年度内を目処に全学生の参加を目指す。	1. 就職等進路 学生・担任・進路が全学一体となって、学生の就職および進学活動を支援している。 毎月定期に行なっている進路会議では学生の進路活動状況を共有している。また基本的なことであるが、クラス単位の進捗状況にバラつきがないよう進路担当職員とクラス担任の連携を重視している。 来校や訪問などで採用担当者と面談した際の内容を開示し、授業内容の改善やカリキュラムの更新に役立てている。模擬面接の指導法も統一している。 平成 31 年卒の学生を対象に合同企業説明会を実施し、建設関連企業・地方公共団体 128 社が参加した。企業とも連携を図り、学生の就職活動をサポートしている。 学内向けの進路支援情報紙を年 2 回発行し、学内の進路指導体制を学生・保護者に伝え、就職活動をサポートしている。

具体的には1年次の進路ガイダンス6回（5月・7月・10月・11月・12月・1月）に渡り実施した。業界・職種の説明、面接指導・筆記試験対策、国家資格の傾向と対策、履歴書作成・求人サイト利用方法等を実施し、意識を高めるとともに弱点の補強を図っている。3月には本校独自の合同企業説明会を催し、積極的にアピールできる場を提供した。 また1年生を対象に課外授業としてSPI試験、作文・小論文対策講座をおこなった。2年次は、より実践的なものにするため、履歴書・エントリーシート作成・筆記試験対応・面接試験対策をおこなった。 ワークショップⅠでは、企業セミナー（業界理解・職業理解）を通じて、建設業界と連携を図った。また安定した求人企業の確保、企業が求める人材像ならびに即戦力に対応したキャリア支援教育にも取り組んでいる。またオープンデスクやインターンシップへの参加を促し就労後のミスマッチを防ぐよう努めた。平成29年度中に、インターンシップに参加した学生は、60%を超えた。 ②個人指導制 本人の希望や適性に考慮し個別指導をおこなった。個々の学生のニーズにあわせ、履歴書の書き方、面接の受け方、ビジネスマナーの指導を実施している。 2. 中途退学への対応 基本方針として全入学者に対し、責任を持って教育し卒業させる事を目指している。しかし様々な事情によって中途退学を希望する学生もいる。当年度において、中途退学を希望する理由として、「学力」、「経済的または家庭に起因する理由」「進路変更(入学不本意)」が挙げられる。 分野を理解しないまま入学し発生した進路変更などを防ぐ為、教職員が再度アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーなどを再確認したうえで入試広報に当たった。また、入学生に対し基礎数学テストの実施と分析や心理検査の導入を行い、クラス運営・個別指導に活かすこととした。本テストの結果、基礎数学の理解が一定の水準を満たしていない学生に対して2ヶ月間の基礎数学講座を実施した。結果、学力を理由に中途退学を希望する学生の低減に繋がり、また心理検査の結果をクラス指導運営に活かすことで人間関係等に起因する休退学希望者は低減できたと考察する。 校納金納入が困難な場合は、延納や分納の提案を行ってい	授業のコマ数、科目の到達目標、学習意欲の向上を鑑み、平成30年度からは進路ガイダンスを、授業のない空き時間に実施することとする。 単なる試験対策の講座でなく、応用力、問題解決力が備わるよう検討する。 オープンデスクやインターンシップの意義、心構えを進路ガイダンスで徹底した。引き続き、伝え方・伝わり方を検証、改善を続けたい。 2. 中途退学への対応 これまでより詳細な学生一人ひとりの在籍状況を把握できるよう、学籍教務システムを導入した。前年度から運用を開始し、学生の動向が把握できるようになったが、クラス単位・学科単位での動向を合わせて情報共有できるよう努めることが必要である。 これまで以上に学生相談室、クラス担任、教科担当の連携をより強固なものにすることで、学生の変化や異変などに対するアプローチを迅速にし、退学率の低減に努めたい。 経済的理由による退学・休学等の学籍異動に対しては、各種	2. 中途退学への対応 クラス担任は、学科長に相談や助言を受け、授業科目担当者や保護者、またクラスメイトからの情報を収集し学生指導にあたる。授業態度や出席状況の思わしくない学生から発信する兆候を見逃さないように努めている。 スマートフォンの普及によりコンピューターが使えない新入生が増えたこともあり、入学予定者に対して入学前に情報リテラシーの基礎講習を行った。 アルバイトで学費支弁や生活費の一部を負担している学生には特に細心の注意を払っている。修学支援をアドバイスする職員はファイナンシャルプランも助言している。
---	--	---

る。 3. 学生相談 学生の抱える心身の問題の相談については、学生相談室を平成9年に設立し、その役割を担っている。ここでは、専任カウンセラーが常勤として配置され、学生生活上のさまざまな悩みをサポートしている。学生個々の支援をより一層進めるため、学生相談室では従来からの心身の問題の他、進路相談から生活上の悩み事まで、多岐にわたる問題の解決にあたっている。 留学生の指導については有資格者を指導職員とし、生活指導を行っている。在留資格に関連する各種手続も必ず当該職員の確認を受けた上での申請あるいは職員による申請取次としており、申請者である留学生の負担を軽減している。また、当該年度において大阪入国管理局から留学生受入における適正校であると通達を受けた。保護者、保証人がいない私費外国人留学生においては、住宅総合保障制度への加入を条件に、不動産の賃貸借契約における保証人の引受けを行っている。 週に一度、外国人留学生を対象とした授業として日本語コミュニケーションを実施している。日本国内における生活、就職に必要なマナー指導や、参加型学習形式の講義を取り入れ、留学生が主体的なコミュニケーションがとれる指導を行っている。また、内定先企業に対し、在留資格変更許可申請(法務省入国管理局)等各種手続、雇用開始後に必要となる各種手続について個別に情報提供を行ったほか、外国籍人材の受け入れを予定または検討している企業に対し講習会を実施し、受け入れに必要な法的知識・文化理解等に努めた。 4. 学生生活 学内の学費サポート制度や特待生制度については、入学式後のオリエンテーションや進級時の校納金案内、教室内掲示で周知を行っている。 入学前も募集要項だけでなく、合格後の入学手続き案内の際に制度の周知をし、入学前から段階を経て案内を行っている。 経済的事情により、納入期日までに校納金の支払いが困難な場合は、日本学生支援機構奨学金貸与と併せてプランを提示し、書面での案内を行っている。返還時のことを考慮し、奨学金の使い道を確認しながら借り過ぎの防止を図り、一人ひとり対応を行っている。 校医による健康診断を年1回実施している。健康診断の結果	奨学金・教育ローンの提案・指導に加え、世帯に合わせたプランを学生、教職員間で引き続き検討する。 3. 学生相談 学生相談室への相談件数は、学生数の増加に伴い、年々増加の傾向にあり、平成29年度では延べ353件となっている。相談内容は、資格取得や学習活動に関する相談が最も多いが、近年では、就職や進路に関するキャリア相談やクラス内の友人関係などの対人コミュニケーションについての悩みや不安の相談が増加している。また、学業不振や欠席傾向をはじめ学校生活に問題を抱えた学生が多様化・潜在化する傾向にあるため、学生相談室とクラス担任、保護者が連携するとともに、早期発見・早期予防のための校内支援体制づくりを推進していきたい。 留学生の就職需要に対応するため、これまで以上に日本におけるマナー指導およびビジネス日本語教育の重要性が増している。進路指導にあたり、マナー、ビジネス日本語の指導に取り組む。また年々改正されている法令などに対応し、留学生の教育に取り入れる。 求人企業に対し、日本人の採用とは異なる留学生ならではの特性と採用に係る情報提供の強化を図り、円滑に進路決定に繋がる環境の構築を目指す。 また学生指導・情報提供にあたって、各法改正の理解、対応を進める。 4. 学生生活 平成30年度から奨学金を利用した校納金納入がより円滑になる様に、納入方法を口座振替、振込のどちらかを選択できるようにする。	3. 学生相談 学修や学校生活、将来の進路等について、学生が不安や悩みを抱えている場合には、学生相談室が解決の糸口を発見するための支援を行うとともに、平成27年度からは心療内科医を校医に加えることで、臨床的な対応の幅を広げた。また学生相談室では、カウンセラーとの1対1の個人面接による相談支援だけでなく、ちょっとした息抜きのための場や一人で時間を過ごしたいときなど、フリースペース的な活用も試みている。他方、クラス担任に対しても、クラス運営や教育指導についてのコンサルテーション支援を積極的に実施している。 4. 学生生活 新入生歓迎会、文化祭、体育大会の学校行事に加えて卒業展を開催している。学びの集大成を公開できたことは学生にとって刺激を受ける場となっている。昨年度以上に優秀作品が増えたことは、「教育の見える化」が浸透してきた表れであると確信する。また、地域清掃、献血などのボランティア活動も推奨した。学校行事を通して満足度の向上を図っている。 資格試験・能力検定試験に合格することを目指す学生を支援するため、奨励金制度を充実させた。
---	---	---

は、全学生に報告した。その他インフルエンザや感染症の予防についての啓発をおこなった 毎月定期で行なっている教員会議では出席不良者等の情報を共有している。連続して欠席した学生には担任から保護者に連絡し改善を促した。 また学生アルバイト斡旋・指導もおこなっている。 課外活動の一環としてクラブ活動を充実させた。建物や庭園の見学以外に校地校舎を使ったリニューアル工事やワンルームマンション改装、地域の公園などの整備も行った。次年度以降も既存の建物や設備のリニューアル以外にも競技設計にもブラッシュアップさせる。 5. 保護者との連携 後援会組織を通じ、学生動向や就職支援、資格取得支援についての説明を行うと共に親睦を深めている。 また学生の出席状況について月に一度、通知文書を送付し、学校と保護者が一円となる環境の構築を図った。 各期末試験終了後や進級卒業判定など、学生の状況について都度通知文書を送付している。 学内で実施・運営している後援会組織では、その特性上、遠方に居を構える保護者の参加が難しい。より簡易かつ迅速に情報提供を行うため、本校ウェブサイト上に保護者専用ページを設け、随時情報発信を行っている。 6. 卒業生・社会人 卒業生への支援体制は、修友会（同窓会組織）を通じて学校の情報を提供している。会員総数は約 36,000 人以上を有する組織で、毎年、修友会総会を 5 月末に実施している。また、支部総会・分会総会は随時行われ、活発に活動している。 卒業生の動向調査もかねて、毎年、通常授業のない夏期休暇	5. 保護者との連携 6. 卒業生・社会人 同窓会総会、記念パーティーへの参加を促すための工夫に取り組む。 早期退職を防止するため企業情報や就業後の卒業生の動向を	5. 保護者との連携 オープンキャンパス等で、保護者説明会を実施している。また本校ウェブサイトでは教育方針、学生生活における規則や、教育目標などを理解いただくよう公開している。定期的に保護者へ学内情報を文書（学校だより）の送付や LINE 等の SNS を利用して学校行事などを発信している。 進路相談や学生生活について、不安な点があれば担任や学生相談室による面談や電話連絡を随時実施している。 6. 卒業生・社会人 ホーム・カミング・デーの一環として、ホテル メルパルク大阪にて修友会フェスティバルを開催した。50 歳を境に若手グループを経営者層のグループに分け、それぞれが交流会を開催した。 50 歳を境に若手グループを皐月の会、経営者層のグループを楠の会と称し、それぞれが交流会を開催した。
---	---	--

期間を利用して、教職員による採用実績のある企業への訪問を行っている。 二級建築士（学科・製図）試験について受験対策講習会を開催し、卒業生の資格取得への意識向上と合格率向上を図っている。 ・二級建築士 学科試験 ・二級建築士 製図試験 次の試験について受験対策講習会を開催し、卒業生の資格取得への意識向上と合格率アップを図っている。 ・カラーコーディネーター検定試験＜前期・後期＞ ・福祉住環境コーディネーター検定試験＜前期・後期＞ ・宅地建物取引者試験 ワークショップ、企業実習、海外研修を実施しており、ワークショップ、企業実習ともに受入先と連携して研修が進められるよう教育体制が整備されている。 7. 産学官連携 高等学校には出張授業や連携授業を実施した。 西淀川区区政会議に参画している。本年度も西淀川区役所クリーンにしてグリーンなまちづくり課と協同し講習会やセミナーを実施した。 和歌山県建築士事務所協会とのコラボレーション企画「紀の国 和歌山」において、建築士事務所協会全国大会に出展した。 車両系建設機械や小型移動式クレーンなど労働安全衛生法に基づく技能講習や特別教育を登録教習機関と連携しておこなった。 また全国建設産業教育訓練協会の指導のもと、建設現場で必要な技術や技能の習得をはじめ、現場管理者としてのマナー教育をおこなった。宿泊を伴う集団生活の中でチームワークを養わせた。 和泉市テクノステージにある工場敷地内の庭園を植栽、剪定、施肥などの維持管理作業をおこなった。 日本建築家協会（J I A）などの業界団体による講演会やセミナーを実施した。学生も参加でき、専門家と交流する機会に恵まれた。次年度以降さらに機会を増やしたい。	共有に努めている。 7. 産学官連携	7. 産学官連携 平成 30 年度は、地域や小学校の要望で児童いきいき放課後事業の一環で児童に対して「ものづくり」の楽しさを広める活動に参加予定。 平成 30 年度卒業予定の学生を対象に実施した学内合同企業説明会では、128 社を招き、民間企業以外に大阪府などの地方公共団体ブースも用意した。
--	---	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	亀井 哲男
--------	-----------------	-------	-------

基準 6 教育環境

■点検中・小項目

6-25	施設・設備等	6-25-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-26	実習・インターンシップ等	6-26-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-27	防災・安全管理	6-27-1	防災に対する体制は整備されているか	4
		6-27-2	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

総括と課題		今後の改善策		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育環境は、全ての点検小項目について良好である。 1. 施設・設備等 施設設備については、教育上支障のないように整備されている。 2. 実習・インターンシップ等 インターンシップは、本校求人票のインターンシップ欄を活用し、実施企業を選定。また外部の関係機関と連絡を密にして、契約等の書類も整備されている。 実際の仕事を体験することで就職活動にも生かされている。また卒業後の定着率を向上させる機会とも捉えている。 海外研修は安全に配慮した結果、中止とした。次年度に向け、継続して情報収集にあたった。 3. 防災・安全管理 火災・地震等の災害に対し、地元消防署と連携を取り、災害対策要綱の整備、危機管理マニュアルの作成を行っている。 学則の定めるところにより、大阪府内、または兵庫県阪神地区に暴風警報若しくは特別警報が発令された場合は休講とし、SNSや本校ウェブサイト等を通じ学生に通知する設備を導入している。 火災保険、施設賠償保険に加入している。		1. 施設・設備等 定期点検の実施と、日々の巡回の継続 Wi-Fi スポットの増設 2. 実習・インターンシップ等 インターンシップや企業実習では、分野や職種が偏りがちになっている。学生にとって、インターンシップの期間を設定することが難しい状況にある。資格試験対策授業や多岐に渡る授業内容によるところが大きい。 できる限り過度な実習にならないよう、勤務時間や日数を考慮し、学生のサポートにも心がけている。 3. 防災・安全管理 防災等危機管理規定の運用、危機管理マニュアルの作成と改訂を行っている。組織変更による各科・局の連携を強化し、有事の際に迅速に連携、対応できるよう連絡網を構築している。 年2回の訓練時、設備に不具合があった場合は、迅速に改良している。 不審者の侵入防止のため来校者は受付で入校許可証を交付し携行させる制度を制定する。		1. 施設・設備等 空間実習の拡張 4階ルーフバルコニー和風庭園 (GATUN クラブで計画・施工) 2. 実習・インターンシップ等 3. 防災・安全管理 校舎が免震構造（一部、耐震構造）であり、建築基準法第二条二項に定める特殊建築物であることから耐火建築物である。火災時と地震発生時では避難方法が異なることから、その両方について館内全ての教室に避難経路を明示している。本校が設置されている地区において、災害時の緊急避難場所として指定を受けており、同地区の幼稚園等における避難誘導訓練にも本校舎が使用されている。

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

亀井 哲男

基準 7 学生の募集と受け入れ

■点検中・小項目

7-28	学生募集活動	7-28-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4
		7-28-2	学生募集活動は、適正かつ効果的に行われているか	4
7-29	入学選考	7-29-1	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
		7-29-2	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-30	学納金	7-30-1	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4
		7-30-2	学生納付金は妥当なものとなっているか	4
適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1				

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学生の募集と受け入れは、全ての点検小項目について良好である。 1.学生募集活動 各高等学校には定期訪問を行ない、情報提供を積極的に行なった。 学生募集活動は、過年度データ分析等で具体的な施策をおこない展開した。オープンキャンパスの充実、SNSの活用等「教育の見える化」も積極的に行った。結果、目標を達成することができた。 2.入学選考 各入試選考は基準を明確にしており問題ない。しかし、社会人向け入試、大学併願者の入試制度については、時代に即した新たな制度化が必要であると感じた。 3 学納金 資格取得・就職状況等の情報は、本校ウェブサイトで広域な提供を行い、学校関係者へは訪問時、入学検討者に対しては説明会、オープンキャンパス等で提供した。 学生納付金は世情を鑑みながら考慮しており、妥当なものと考えている。	1.学生募集活動 専門学校として職業教育を行い、徹底した出口管理（卒業後の進路）を提示できることをあらためて広報活動していくものとする。 2.入学選考 平成 30 年度より公募制推薦入試、リカレント入試といった形で一部入試制度を改定していく。 3 学納金 昨年と同様、本校ウェブサイトを活用した在校生、保護者向けへの情報提供を今後も積極的に行なっていく。 学生募集で利用できる保護者向けツールを引き続き作成する。	1.学生募集活動 2.入学選考 平成 30 年度入試よりインターネット出願を開始する。 3 学納金

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

藤本 喜代志

基準 8 財務

■点検中・小項目

8-31	財務基盤	8-31-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-32	予算・収支計画	8-32-1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-33	監査	8-33-1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-34	財務情報公開	8-34-1	財務情報公開の体制整備はできているか	4

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：財務は、全ての点検小項目について良好である。 1.財務基盤 概ね安定している。 2.予算・収支計画 事業計画策定に基づき、予算・収支計画を立案した。評議委員会・理事会での承認をもって運営しており、適切なものである。 3.監査 学園監事による監査を行っており、適正である。 4.財務情報公開 私立学校法における財務情報公開の体制整備は、財務状況閲覧規則により確立しており、本校ウェブサイト上でも公開している。	1.財務基盤 引き続き、教育環境整備に必要な投資は行なっていく。 2.予算・収支計画 3.監査 4.財務情報公開	1.財務基盤 2.予算・収支計画 3.監査 4.財務情報公開

最終更新日付

平成 30 年 8 月 1 日

記載責任者

山下 裕貴

基準 9 法令等の遵守

■点検中・小項目

9-35	関係法令・設置基準の遵守	9-35-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-36	個人情報	9-36-1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-37	学校評価	9-37-1	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
		9-37-2	自己評価結果を公開しているか	4
		9-37-3	学校関係者評価の実施体系を整備し、評価を行なっているか	4
		9-37-4	学校関係者評価を公開しているか	4
9-38	教育情報の公開	9-38-1	教育情報に関する情報公開を積極的に行なっているか	4
適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1				

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：法令等の遵守は、全ての点検小項目について良好である。 1.関係法令・設置基準の遵守 関係法令や専修学校設置基準の遵守は、学校運営の基本であると認識し、それに則り適正に運営している。 2.個人情報 学生・保護者から提出された書類に記載された氏名、住所、電話番号、生年月日等の個人が特定・識別できる情報について、関連する法令を遵守し、その利用目的を明確にして厳重に管理している。また、個人情報は適正な手段により収集し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱わない。 個人情報は、原則として第三者には開示しないが、法令に基づく開示義務を負う場合や、学生・保護者の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合および緊急の必要があり、かつ個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に個人情報を開示することがある。	1.関係法令・設置基準の遵守 全教職員に対して関連法令等の理解並びに法令等遵守のための啓発・研修を継続して実施していく必要がある。 平成 29 年度は、個人情報保護法改正に伴い、本校「個人情報保護規則」の改定を行ったが、今後も関係法令の改正等の動きを注視しながら、随時見直しを行っていく。 2.個人情報 今後もセキュリティ強化並びに個人情報保護対策に向け、教職員全体に周知するとともに、個人情報の適正な取り扱いに関する継続的な啓発・研修を行うなど、更なる拡充を図っていく。	1.関係法令・設置基準の遵守 法改正および通達等については、教職員に対して連絡会や文書回覧等による情報共有を行っている。特に重要な事項については、科長・事務局長会議や教員会議等の場で概要や対応策の説明を行っている。 2.個人情報 入学時および在籍中に、本校所定の手続きにおいて収集している個人情報の利用目的は以下の通りである。 ① 学籍管理、異動、学級編成、証明書作成等に関する業務遂行のため。 ② 教育活動における担任業務、成績処理、管理等を遂行するため。 ③ 健康診断における健康管理、安全確保のため。 ④ 教育活動において必要な書類の郵送、連絡等を遂行するため。 ⑤ 学生の所属する学年、学級において教育上必要な連絡等を行うため。 ⑥ 学生の所属するクラブ活動等において連絡を行うため。 ⑦ 後援会総会、教育懇談会、講演会、同窓会に関する連絡を行うため。 ⑧ 教科書教材購入および学生総合保険に加入する連絡を行う

3.学校評価 学内に「自己評価委員会」を設置し、毎年度ごとに学校改善を目的に行い、今後の改善方策も併せて公表を行っている。また、自己評価報告書を「学校関係者評価委員会」へ提出し、その結果を本校ウェブサイトにて公開している。 4.教育情報の公開 以下の情報をウェブサイトにて公開している。 ① 学校の概要 ② 学科の教育 ③ 組織および教職員の状況 ④ キャリア教育・実践的職業教育 ⑤ 様々な教育活動・教育環境 ⑥ 学生の生活支援 ⑦ 学生納付金・就学支援 ⑧ 学校の財務 ⑨ 評価 ⑩ その他 ・職業実践専門課程の基本情報 ・教育課程編成委員会議事録 など	3.学校評価 引き続き、PDCA による改善を続け、適切に学校経営・教育の質向上につなげていく。 4.教育情報の公開 今後も継続的な報告書の作成、ウェブサイト掲載による公開を行う	ため。 ⑨ 就職活動に伴う履歴書等の書類 3.学校評価 報告書結果を真摯に受け止め、より厳しい視点で自らの学校を点検・評価し、改善に向け努力を重ねたい。 平成 29 年度は、一般社団法人専門職高等教育質保証機構による第三者評価を受審し、その評価報告書をウェブサイトにて公開している。 4.教育情報の公開 現在実施している情報公開を維持しながら、更に情報公開が必要なものがあれば、随時検討の上公開していく予定である。
---	---	--

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	谷川 博康
--------	-----------------	-------	-------

基準 1 0 社会貢献・国際交流

■点検中・小項目

10-39	社会貢献・地域貢献	10-39-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-40	国際交流	10-40-1	国際交流に取り組んでいるか	4
10-41	ボランティア活動	10-41-1	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
10-42	生涯教育等	10-42-1	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：社会貢献は、全ての点検小項目について概ね良好である。 1.社会貢献・地域貢献 本年度の取り組みとしては、西淀川区役所と連携した緑化・美化の推進。本校西側にある市民公園の管理等を学科で実施した。 学校の所在地、西淀川区大和田という地域が活性するために日本建築家協会（JIA）と試みたが、具体的な進展はなく地域社会と共に共生していくための検討を継続して行っていく。 2.国際交流 海外の教育機関、また日本国内にある日本語教育機関との提携により、意識の高い留学生の入学を積極的に進めることができた。そういった意味でも国際交流は、一定の成果を収めたと考える。今後も引き続きグローバル化を推進していく予定である。 3.ボランティア活動 本校は、2年課程の専門学校であり、在学中に取得すべき資格も多い。また1年次の夏季休業時には、インターンシップ、宿泊を伴う施工実習、コンペ、自動車運転免許の取得、国内・海外研修など実施し、2年次においては就職活動や資格取得の講習会などがあるため、長期的なボランティア活動を実施するのは難しい状況である。	1.社会貢献・地域貢献 授業カリキュラム・実習、ボランティア・課外活動など地域社会に寄与できるフィールドが多様に存在しており、学校単独ではなく、日本建築家協会（JIA）等の各種団体と連携をとりながら熟慮・実行して行きたい。 2.国際交流 引き続き、積極的に行動していく。 3.ボランティア活動 左の理由から災害復興・支援の学生ボランティア活動への派遣は難しいと考える。しかし、クラブ・課外活動を通して地域ボランティア活動など、積極的に支援していきたい。	1.社会貢献・地域貢献 本校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献は継続して行っていく予定である。 2.国際交流 平成29年度の留学生数は、全体学生数の6.0%であった。また、本年度は一般財団法人 日本語教育振興協会「日本留学 AWARDS（全国の日本語学校が選ぶ 留学生に勧めたい進学先）」の上位入賞となった。 さらに文科省委託事業の国際シンポジウムにて、事例発表を行なった。 3.ボランティア活動 GATUN クラブを通じて、平成29年度に実施した活動は以下のとおりである。 ① 西淀川区「花と緑あふれる町づくり推進」 ② 地域保育園児を招いてのいちご狩り ③ 地域清掃活動（西淀川区） ④ 西淀川区大野川緑陰道路整備

4.生涯教育等 卒業生を対象とした二級建築士受験講習会と在校生の受験手続や受験対策講座を行った。	4.生涯教育等 現在、社会人の学び直し教育が着目され、本校夜間部において建築の教育を実施している。今後地域に対する公開講座なども検討し、地域貢献にも努力したい。	4.生涯教育等 平成 29 年度実施した事業は以下のとおりである。 (1) 二級建築士講座(学科、製図) (2) その他 CAD トレース技能審査、建築 CAD 検定 福祉住環境コーディネーター検定 カラーコーディネーター検定 パース検定、商業施設士補等の試験会場
---	---	---

最終更新日付	平成 30 年 8 月 1 日	記載責任者	堤下 隆司
--------	-----------------	-------	-------